

3858 ユビキタス

佐野 勝大 (サノ マサヒロ)

株式会社ユビキタス社長

サービス&ソリューション・高速起動ロイヤルティ好調で増収、赤字幅も改善

◆2016 年度 3 月期第 2 四半期累計決算概要

当上期の業績概況は、期初計画をやや上回る推移となり、売上高は前年同期比 29.9%増、営業損失も予想より改善した。セグメント・分野別概況は、第 1 四半期より、事業を「コネクティビティ事業」(組込ネットワーク関連とサービス&ソリューション関連で構成)および「組込みソフトウェア事業」(データベース関連と高速起動関連で構成)の 2 つに再編した。コネクティビティ事業の狙いは、IoT 市場が活発化するなか当社主力事業として展開していた組込みネットワークの機器側ソリューションと IoT クラウド側ソリューションを組み合わせた形でソリューション展開し、売上拡大を推進していくことである。

組込みネットワーク関連では、既存顧客からの受託開発、新規車載案件のロイヤルティ収益を獲得した。サービス&ソリューション関連では、事業再編によりスマートエネルギー関連顧客から受託開発および一部ロイヤルティ収益等が計上され始め、「dalchymia」利用料等収益獲得が進捗しつつある。一方、組込ソフトウェア事業のうちデータベース関連は、既存顧客からのロイヤルティ売上を獲得し堅調に推移している。高速起動関連も、去年獲得した顧客に採用された製品が出荷好調で車載機器中心に受託、ロイヤルティ売上を獲得し収益に貢献する状況となっている。

以上より、売上高は 4 億 8 百万円(前年同期比 29.9%増)と増収、利益面は、営業損失 1 億 6 百万円(前年 1 億 93 百万円)、経常損失 1 億 4 百万円(同 1 億 91 百万円)、四半期純損失 1 億 5 百万円(同 1 億 90 百万円)となり、約 90 百万円弱各損失幅を圧縮した。

セグメント・製品分野別の実績は、コネクティビティ事業全体の売上高は 2 億 30 百万円(前年同期比 27.8%増)、セグメント損失は 1 億 32 百万円(同 39 百万円改善)となり損失幅は改善した。分野別売上高は、組込みネットワーク関連は 1 億 50 百万円(同 0.5%減)とほぼ横ばいの推移、サービス&ソリューション関連は 80 百万円(同 172.9%増)と大幅増となった。

一方、組込みソフトウェア事業全体の売上高は 1 億 78 百万円(前年同期比 32.7%増)、セグメント利益は 26 百万円(同 47 百万円増)となり黒字化となった。分野別売上高は、データベース関連は 69 百万円(同 26.5%減)となった。前年上期大型ロイヤルティ獲得があり好調に推移していたが、その後既存顧客からのロイヤルティ収入はあるもののまとまった金額の形では推移しなかったことによる。当上期は計画どおりの進捗となっている。高速起動関連は、1 億 9 百万円(同 170.3%増)と大幅増となり、既存顧客からのロイヤルティ収入は市場活性化に伴い予想を上回る推移となっている。

財政の状況は、資産合計は 30 億 60 百万円(前期末比 10 億 40 百万円増)となり、昨年末から資金調達を行使価額修正条項付新株予約権(MS ワラント)の形で進め資金流入により好調な推移となっている。現金および預金の減少は、損失継続の状態によりその分目減りの形になった。負債合計は 1 億 33 百万円(同 70 百万円減)となり、純資産合計は 29 億 27 百万円(同 11 億 10 百万円増)となった。

通期業績予想に対する進捗状況は、売上高 11 億 50 百万円に対し進捗率 35.5%となり前年同期とほぼ同水準

となっている。当社の売上構成の特性として期末に売上が集中の傾向にあり、この時点での進捗率は計画どおりの推移となっている。

◆セグメント・分野別動向と取り組み

コネクティビティ事業の組込みネットワーク関連は、注力市場はスマートエネルギー/スマートホーム関連と次世代の自動車を含めた自動車関連である。製品別では、デジタル家電、スマートホーム関連で既存顧客から主力商品の「Ubiquitous Network Framework」、「Ubiquitous DLNA」、「Ubiquitous ECHONET Lite」等を中心に受託開発売上を計上した。あわせて、一昨年から取り組んでいる車載ネットワーク関連製品「Ubiquitous Miracast™ Solution」の搭載製品の出荷がスタートしロイヤルティ売上を計上した。またスマートホーム/エネルギー関連での協業強化を進めている。「Ubiquitous ECHONET Lite」は、IoT 向けハードウェア製品を展開するアットマークテクノ社の Wi-SUN 対応ゲートウェイ用ハードウェアに対応、協調して販売を開始した。今後に向けて、活況を呈する IoT 市場向けに差別化できるソリューション、技術、製品の提供を進め、有力なパートナーとの協業を推進しソリューションの販売展開を加速していく。一方、車載機器向けにセキュリティソリューション等新技術の製品改良を進め、IoT 向けも含め新しい商材を継続開発していく。村田製作所との協業推進も継続し引き続き売上拡大を推進していく。

サービス&ソリューション関連では、電力小売事業に参入予定事業者とのスマートエネルギー関連案件が堅調に推移しロイヤルティ売上を計上した。また複数事業者と HEMS ソリューション関連の新たな受託開発売上を計上したことで、ここ数年当社が目指す事業化にはずみがつき進んでいく感触である。その 1 つとして、先般、楽天(株)とのエネルギー関連サービスにおける業務提携に合意した。楽天社は電力小売自由化に向けた活動の一環として次世代エネルギー関連サービスをクラウド活用して提供する企業向けプラットフォームの共同開発等を行うことで合意した。中長期で大きなビジネスに発展することを目指して活動していく。今後に向けては、引き続き IoT クラウドプラットフォーム「dalchymia」の販売、開発体制の構築・強化を継続して進めていくとともに、具体的に足元のビジネスのスマートエネルギー関連や HEMS 関連(エネルギーの見える化)案件の獲得を促進していく。またエネルギー以外でクラウドプラットフォームを当社単体で進める範囲は限定されるので、強力なパートナーを獲得し共同でビジネスをつくりあげていく。

組込みソフトウェア事業のデータベース関連は、現時点で開発投資は概ね一巡したと考えている。当社製品の優位性を利用して既存顧客から安定したロイヤルティ収益を獲得するとともに、新規の長期安定した顧客獲得を目指していく。当上期は、車載機器、産業機器、OA 機器等の既存顧客を中心にロイヤルティ収益、サポート収益を獲得した。また新たに「Ubiquitous DeviceSQL」のティアック社のハイレゾ対応ポータブルヘッドホンアンプ/プレイヤーへの採用が発表されたが、新規顧客を獲得しながら売上目標を達成していく。今後に向けて、OA 機器、産業機器に注力し安定収益の獲得を目指す。また IoT 分野での適用可能性の検討を継続していく。

高速起動関連では、主に車載機器中心に拡販が続けている。既存顧客の自動車メーカー、車載機器メーカーの売上好調を背景に、ロイヤルティ収益は安定し拡大傾向である。あわせて複数のカーナビ・車載機器メーカーから新規開発案件を受注、将来の安定収益につながる流れをつくりつつある。また今年に入りかなり海外案件が活発化しており、幾つか評価開発案件を獲得した。車載以外のコンシューマ機器等複数案件を大事に育て車以外の売上拡大を推進していく。今後に向けては、売上を確実に伸ばしつつ、新しいハードウェア、OS プラットフォームに確実にタイムリーに対応し顧客ニーズを満たす次世代製品を完成していく計画である。

◆トピックス

1 つ目は、10 月に楽天(株)とエネルギー関連サービスに関する業務提携を行った。電力小売自由化が進む中、電力を売るだけでなく顧客に付加価値を提供する事業者が出てくることが予測される。楽天社もその 1 つで、ユーザーに利便性の高い未来のスマートホームソリューションの実現に向けて業務提携した。最適なエネルギー関連

サービスを提供できる企業向けプラットフォームの共同開発や HEMS 機器とクラウド間の通信規格の標準化等の共同検討をしていく。2 つ目は、「セキュア IoT プラットフォーム」共同事業を開始した。IoT クラウドプラットフォームを事業展開していく中で、多くの機器がつながる世界でそれぞれの機器に対してセキュリティの確保は非常に大きな課題となっている。しかし、さまざまな電力機器があり完全に安全・安心に使っていただく環境は発展途上であり逆にこれをビジネスチャンスととらえ、セキュリティの高い安心・安全な IoT プラットフォームを共同構築することで 4 社（エナジー・ソリューションズ社、サイバートラスト社、ソフトバンク・テクノロジー社と当社）で活動を開始し、セキュアドローン協議会による実証実験と並行して行う。具体的に精密農業、オートモーティブ、ヘルスケア、人やモノの動態監視等での利用可能性を検討している。その第一弾として、「ソーラーモジュール検査サービス」の事業化を進めており、検査コスト、検査の所要時間は大幅に圧縮可能となる。3 つ目は、今年 9 月、当社初の海外拠点として米国シリコンバレー地域に「Ubiquitous Silicon Valley Innovation Center (USIC)」を IoT を含む先端技術の研究拠点として開設した。IoT やクラウド等の最先端テクノロジーは米国中心で、当社もその最先端テクノロジーを肌で感じいち早く自社サービス・技術として取り入れる、あるいは、そういった最先端のベンチャー企業と業務提携や新規ビジネスをつくる機会を得て事業拡大する目的で拠点をつくった。今後は国内だけでなく積極的に海外でも最新情報をリサーチしてビジネスの可能性や新しい技術の立ち上げを推進していく。

（平成 27 年 11 月 13 日・東京）

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

http://www.ubiquitous.co.jp/ir/library_4.html